

4. 領域としての研究を推進したうえでの問題点と対応処置

本研究は、主として農学の森林水文学、工学の水文・水資源工学、理学の気象学・気候学に所属する研究者が参加した学際研究である。これらの分野は研究対象は近いが、元来興味や研究の目的、時には述語さえも異なり、当初はその共同研究は非常に困難に見えたことは、否めない。しかしながら、1995年のGAMEのスタート時以降、本研究の指導部の強力なリーダーシップのもとで、初期の段階において学問分野を超えた研究計画が策定され目的の共有化がはかられたこと、若手の研究者を中心とした分野を超えた研究意欲が大きかったことから、最終的には非常にスムーズに意思疎通が出来るようになり、GAMEコミュニティーと呼べる学際的な研究者のコミュニティーができるまでになったことは、大きな成果といえる。また、その過程において、いくつかの学際的性格を持つ学会・共同研究の枠組みが大きな役割を果たしている。

また本研究は、アジア各国との国際的な共同研究であるため、研究の遂行には各国の研究者との協力関係が不可欠かつ重要であった。この協力関係は、観測などの実質的な作業上での協力関係と、共同研究者としての協力関係の2つのレベルが備わっている必要がある。研究機関同士の契約上の協力関係が成立していても、それぞれのカウンターパートとの実質的な協力関係が構築され、真の国際共同研究となるには、言語上のコミュニケーションの問題、習慣・文化の違い、研究上の興味の違い、現地研究者の技術の遅れなどから、当初、非常に困難を感じた研究者が多かったのは事実である。これに対する対処法は各班で様々であるが、積極的なワークショップや講習会の開催や、カウンターパートの日本への短期的な招致などによって、研究者間のコミュニケーションの機会を増やすなどの結果、ある程度解決した班が多い。国際共同研究開始から5年を経て、ようやく共同研究者としての強力な信頼関係の醸成に至っており、そこまでに長い年月がかかることということは、本研究の教訓の一つである。今後は、1年以上の長期的な外国人若手研究者の招聘など、国際的な研究者間交流への積極的な支援が必要であると思われる。

本研究では、またアジア諸地域における遠隔地での野外観測を行っているが、ハードウェア上の不備、日本人研究者の不慣れ、現地カウンターパートの技術訓練の不足などから、観測に支障を来した例がいくつか見られた。これらは、本研究後半になってその多くは解決に至ったが、このような海外における不慣れな地での観測には、ハードウェア開発から研究者の訓練、現地との協力関係の育成など、周到な準備期間が必要であることはまた、本研究

領域における教訓である。また、観測器材の各国への輸送において、輸出入手続き・関税上のトラブルが多く発生しており、これが観測の大きな障害になったケースも多かった。国家間の科学協定に含める、現地研究機関との密接な協力、などによって解決した班もあり、この点は今後の課題であり、国際的な科学技術交流のあり方との関わりの中で考慮されるべき問題である。

データ管理指針において、1998年の集中観測のデータの公開を2000年6月と定めたが、4つの地域研究の中でこれを遵守できたのは1地域研究のみであった。一部地域研究のデータは特定領域研究が終了した今でも、人的資源の不足、現地共同観測機関の都合などから完全には公開されていない。国際共同研究として大きな問題を呈しており、早急に解決すべき問題である。ここで、充実したデータの公開に成功した班は、データのアーカイブとCD-ROM化に専属の支援員を充てていることは特筆すべきである。このような直接の研究以外の面に経費・ポストを充てる事は、我が国の科学技術研究の現場においては軽視されがちであるが、データのアーカイブ・配布等のような「研究支援部門」は、研究プロジェクトの円滑で効率的な運営のためには重要な機能であり、ここに人的・経済的資源を投入することは必須であるということはもはや否定できない事実であり、我が国の研究者・科学技術政策関係者の意識改革が必要である。また、プロジェクトが終了した後も、データの有効利用のためにデータセンターを維持する必要がある。この予算面での問題は未解決であり、地球環境共同データベースセンターなどといった、国内の他分野の共同データアーカイブセンターが考えられる。

本研究は、国際共同研究を含めて5年間、それ以前の準備期間を含めると7年あまりに渡っている。その間、中心的に推進してきた若手の研究者が異動などで入れ替わるなど、研究体制が変化することもあり、大学における、特に若手研究者層の薄さを痛感することも多々あったと言わざるを得ない。研究事業費とともに人件費面での研究支援が研究推進において特に重要である。また、本研究では、気象庁や国土交通省、農林水産省の研究機関などからも多くの研究者が参加したが、今後は他省庁の研究機関との連携をさらに強めていく必要が有る。